

(別紙 2-1)

意見書様式(修正文案用)
(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

提出先の部会 産業振興部会

氏名: 島袋伊津子

委員 ・ 専門委員

所属部会名: 総合部会

(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
第3章3-8ア P529、40行	近年、経営者の年齢ピークが約66歳に達し、今後5年から10年の間に多くの中小企業等が事業承継のタイミングを迎えようとしていることから、国や各支援機関(金融、経営支援)と連携し、円滑な事業の引継ぎを促すための支援を講ずる必要がある。	近年、経営者の年齢ピークが約66歳に達し、今後5年から10年の間に多くの中小企業等が事業承継のタイミングを迎えようとしている。 さらに本県は後継者不在率が全国1位という調査結果もあり、多くの中小企業が後継者不在による廃業に直面することが懸念される。円滑な事業承継には時間を要するため、国や各支援機関(金融、経営支援)と連携し、早急に支援を講ずる必要がある。	創業数十年以上の黒字企業が、後継者不足によって廃業するのは、もったいないことである。起業しても3年以内に倒産するといわれる中、創業支援だけでは経済基盤を守れない。今存在している価値のある老舗企業を事業承継で存続させることで、雇用の継続、経営資源の保全など地域経済へのプラスの効果も期待できる。今後5～10年が事業承継の重要な時期になるため、これを見据えてぜひ現在の重点分野として認識し、政策的な支援を講じていただきたいので、沖縄21世紀ビジョンにも強調して書いてほしい。

※様式のデータはあらかじめメールでご案内しておりますが、県ホームページへも掲載しています。

※意見については、郵送、FAX又はメールにて、各回の会議開催1週間前までに、提出先の部会担当者あてに提出願います。

×切を過ぎてしまいますと、翌々回の会議における対応となりますので、あらかじめご了承ください。